諮問番号：令和6年度(2024年度)諮問第5号

答申番号：令和6年度(2024年度)答申第7号

答 申 書

第1 審査会の結論

〇〇福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して行った生活保護法（昭和25年法律第144号。以下「法」という。）第26条に基づく生活保護廃止決定処分（以下「本件処分」という。）に係る令和5年（2023年）8月21日付け審査請求（以下「本件審査請求」という。）は棄却されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

第2 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人

本件処分は、処分庁による不法行為であり、取消しを求める。

2 審査庁

本件処分に違法又は不当な点はないから、本件審査請求は棄却されるべきである。

第3 審理員意見書の要旨

1 結論

本件審査請求には理由がないので、棄却されるべきである。

2 理由

(1) 本件処分に係る法令等の規定について

本件処分に係る生活保護の事務については、法、「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和36年（1961年）4月1日厚生省発社第123号厚生事務次官通知。以下「次官通知」という。）及び「生活保護問答集について」（平成21年（2009年）3月31日厚生労働省社

会・援護局保護課長事務連絡。以下「問答集」という。)に基づいて行われている。

(2) 処分庁が保護を廃止したことが適切かについて

法第19条第1項第1号により、保護の実施機関は、「その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する要保護者」に対して、「保護を決定し、かつ、実施しなければならない。」とされている。

また、次官通知第2では、「保護の実施責任は、要保護者の居住地(略)により定められるが、この場合、居住地とは、要保護者の居住事実がある場所をいうもの」とされており、問答集第2-(1)では、「生活保護という居住地とは、(略)空間的には、居住事実の継続性・期待性がある住居のある場所」とされている。

そして、保護の実施機関は、その所管区域についてのみ生活保護の事務を執行しうるものであるから、被保護者が居住地をその所管区域外に移転した場合には、以後その者に対し継続して保護を実施することができなくなり、かかる場合、既にした保護の開始決定をそのまま放置しておくことは、手続の明確性を欠き混乱を招くおそれがあるから、明文の規定はないが、手続上保護を終局的に打切る措置として保護の廃止決定をすることができる(東京地裁昭和45年(行ウ)第88号昭和46年(1971年)6月2日判決参照)。

本件においては、令和5年(2023年)6月14日、処分庁は、審査請求人と共に、〇〇県〇〇市(以下単に「〇〇市」という。)の転居予定先を訪問し、居住事実の継続性・期待性について調査したところ、通電、通水しており、居住できることを確認している。また、同年7月10日、審査請求人は、処分庁との電話において、「現在、〇〇市に居り、〇〇市に居住する。」旨を申し出たほか、〇〇市に置いてある荷物を〇〇市の転居先へ輸送することを希望している。

以上のことから、処分庁は、審査請求人が居住地を処分庁の所管区域外に移転したため、継続して保護を実施することは困難と判断し、本件処分を行ったものであり、違法又は不当な点は認められない。

(3) 保護の廃止手続等について

処分庁は、本件処分について、令和5年（2023年）7月10日付けの保護廃止通知書により審査請求人に通知しており、法第26条の規定に基づき適切に処理したものと判断できる。

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

第4 調査審議の経過

令和6年（2024年）11月20日 審査庁から諮問

12月17日 第1回審議

令和7年（2025年）1月20日 第2回審議

第5 審査会の判断

1 本件審査請求に係る審理手続

本件審査請求に係る審理手続は、適正に行われたものと認められる。

2 本件処分の適法性及び妥当性

（1）生活保護の実施に係る事務について

生活保護の実施に係る事務は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務であり、同法第245条の9第3項の規定により、各大臣は、市町村が第一号法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準（以下「処理基準」という。）を定めることができることとされている。これに基づき、厚生労働大臣は、処理基準として次官通知、「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和38年（1963年）4月1日社発第246号厚生省社会局長通知）、「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」（昭和38年（1963年）4月1日社保第34号厚生省社会局保護課長通知）等を定めており、市町村は、処理基準であるこれらの通知に従うことが通常予定されている。

（2）所管区域外転出に伴う実施責任について

法第19条第1項第1号において、保護の実施機関は、「その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する要保護者」に対して、「保護を決定し、かつ、実施しなければならない」とされているところ、次官通知第2では、「保護の実施責任は、要保護者の居住地又は現在地により

定められるが、この場合、居住地とは、要保護者の居住事実がある場所をいうものであること」とされており、問答集第2－(1)では、「生活保護でいう居住地とは、(略)その者の属する世帯の生計の本拠となっている場所をいい、空間的には、居住事実の継続性・期待性がある住居のある場所」とされている。

この点、保護の実施機関は、その所管区域についてのみ生活保護の事務を執行しうるものであるから、被保護者が居住地をその所管区域外に移転した場合には、以後その者に対し継続して保護を実施することができなくなり、かかる場合、既にした保護の開始決定をそのまま放置しておくことは、手続の明確性を欠き混乱を招くおそれがあるから、明文の規定はないが、手続上保護を終局的に打切る措置として保護の廃止決定をすることができるかとされている(東京地裁昭和45年(行ウ)第88号昭和46年(1971年)6月2日判決参照)。

本件において、処分庁は、令和5年(2023年)6月6日に審査請求人と面談した際、審査請求人に〇〇市へ転居する意思があることを確認している。その後、処分庁は、審査請求人立会いのもと、同月8日に引越費用の見積調査を行い、同月14日に〇〇市の転居先が居住事実の継続性・期待性がある住居であることを確認している。

そして、処分庁が、令和5年(2023年)7月10日に審査請求人へ架電したところ、審査請求人は、現在、〇〇市に居住しており、今後も〇〇市に居住する旨を申し出たほか、〇〇市の前住居に置いてある荷物に関して、〇〇市の転居先への輸送を希望している。

この審査請求人からの申出等を受けて、処分庁は、次官通知第2及び問答集第2－(1)に基づき、審査請求人の居住事実がある場所が〇〇市と確認できたことから、審査請求人が居住地を処分庁の所管区域外に移転したものと判断しており、この処分庁の判断に不合理な点は認められない。

したがって、処分庁が、所管区域外に移転した審査請求人に対し継続して保護を実施することができなくなったとして、本件処分を行ったことについて、違法又は不当な点はない。

(3) 廃止手続について

法第26条において、「保護の実施機関は、被保護者が保護を必要としなくなったときは、速やかに、保護の停止又は廃止を決定し、書面をもつて、これを被保護者に通知しなければならない」とされている。

これを本件についてみると、処分庁は、上記(2)に記載のとおり、審査請求人からの申出等を確認した上で、継続して保護を実施することができなくなったとして保護の廃止を決定し、書面たる保護廃止通知書(令和5年(2023年)7月10日付け〇〇第〇〇号)により本件処分を審査請求人に通知しているものと認められる。

したがって、保護の廃止手続について、違法又は不当な点はない。

3 結論

以上により、本件処分に違法又は不当な点は認められないから、本件審査請求は棄却されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

熊本県行政不服審査会 第2部会

委員 徳永達哉

委員 不動洋子

委員 山口智幸